

「金融・資本市場活性化有識者会合」について

【成長戦略の当面の実行方針(平成 25 年 10 月 1 日日本経済再生本部決定)】

2. 民間投資・産業新陳代謝の促進

企業の経営資源を将来に向けた投資へと振り向けるため(3年間で 70 兆円水準の民間投資額)、産業競争力強化法案や会社法改正案を中心とした事業環境整備とともに、税制・予算措置・金融支援・制度改革等のあらゆる施策を総動員する。

○金融・資本市場の活性化

- ・ 家計の金融資産を成長マネーに振り向けるための施策をはじめとする[日本の金融・資本市場の総合的な魅力の向上策](#)や、[アジアの潜在力の発揮とその取り込みを支援する施策](#)について、[年内に取りまとめ](#)を行う。

【日本再興戦略(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)】

5. 立地競争力の更なる強化

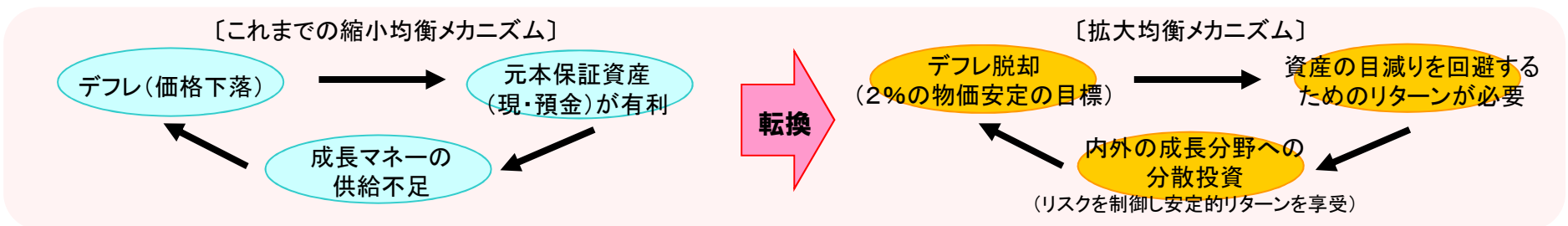
⑤ 金融・資本市場の活性化

アジアの成長も取り込みつつ、証券市場の活性化や資産運用マーケットの強化を図ること等により、アジア No.1 の金融・資本市場の構築を目指す。

○ 金融・資本市場活性化策の検討

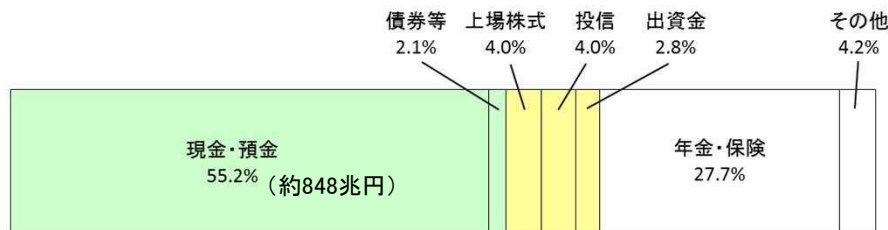
[我が国金融・資本市場の国際競争力を強化](#)するため、金融庁、財務省、民間 有識者による[金融・資本市場活性化ワーキンググループを設置](#)し、金融特区のフィージビリティも含めた市場活性化策を検討し、[本年中に概要を固める](#)。

「デフレ下での縮小均衡メカニズム」から、「物価安定下での拡大均衡メカニズム」への転換



①家計金融資産の有効活用

- 我が国の**家計金融資産**は、約1,600兆円に迫るが、**預金等に偏在**。リスク性資産(成長マネー)はごく一部にとどまる。
- また、近年、将来への備えができていない「**金融資産ゼロ世帯**」が大きく増加(約26%)。

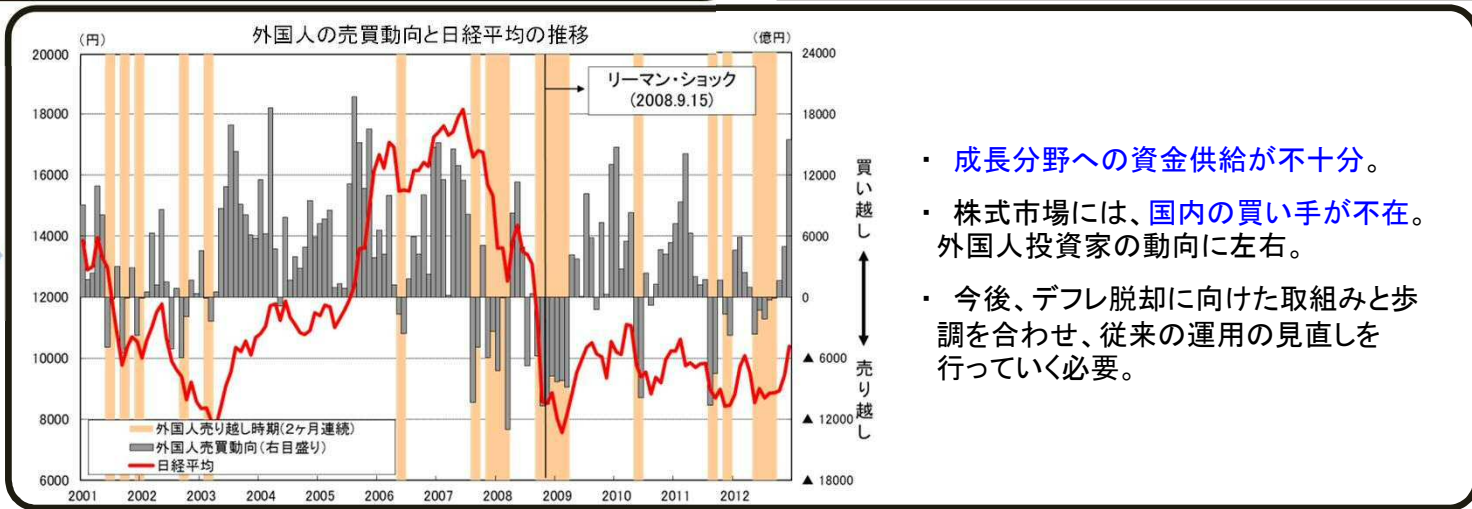


②公的・準公的資金の有効活用

- 我が国には年金・共済等の**公的・準公的資金**が存在。
- 他方、その運用は、**安全資産に偏り**、世界的にも**収益は低水準**。

我が国の年金基金等の資産運用状況(2012年度末)

	年金積立金 管理運用 独立行政法人 (GPIF)	国家公務員 共済組合 連合会 (KKR)	地方公務員 共済組合 連合会	日本私立学校 振興・共済事業団 (私学共済事業)
資産規模	120.5兆円	7.8兆円	17.5兆円	3.6兆円
資産のうち 国内株式	14.6%	6.8%	15.1%	10.5%
直近10年の 平均収益率	3.3%	2.0%	3.4%	2.4%



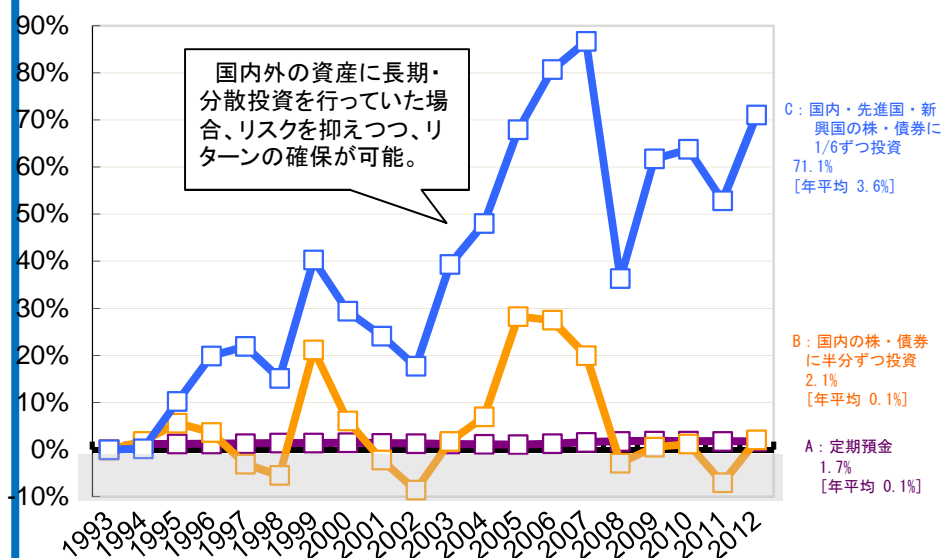
- 成長分野への**資金供給が不十分**。
- 株式市場には、**国内の買い手が不在**。外国人投資家の動向に左右。
- 今後、デフレ脱却に向けた取組みと歩調を合わせ、従来の運用の見直しを行っていく必要。

①家計金融資産の有効活用

・家計に国内外の資産への中長期・分散投資による資産形成の機会を提供し、成長資金の供給と安定的な資産形成の両立を図る。

➢NISA(少額投資非課税制度)の拡充

➢投信商品の改善促進(真に顧客の資産形成を助ける商品の開発・販売)



(注) 各計数は、毎年同額ずつを投資した場合の各年末時点での累積リターン。

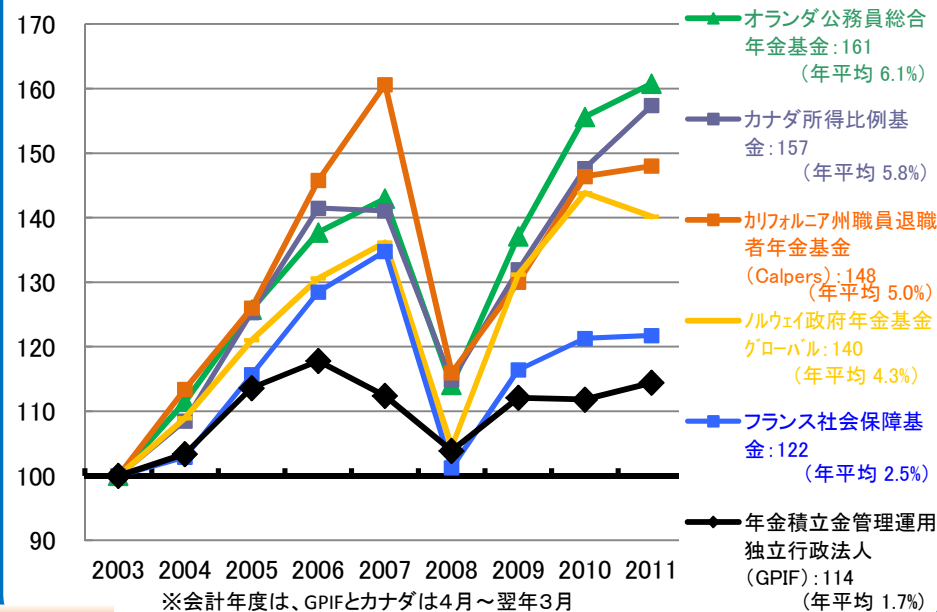
②公的・準公的資金の有効活用

(内閣官房において検討)

・公的・準公的資金について、各資金の性格・規模を踏まえ、運用(分散投資)、リスク管理体制等のガバナンス、株式への長期投資におけるリターン向上のための方策等に係る横断的な課題について、有識者会議(内閣官房が事務局)において検討。

(注)前安倍政権時に設立された経済財政諮問会議・グローバル化改革専門調査会が同様の問題意識で報告書「公的年金基金の運用の改革に向けて」を20年5月に公表。

各国の年金基金の運用パフォーマンスの比較
(2003年度末=100とした場合)



- ✓ 国民の保有する資産のリターンをリスク分散を図りつつ高める
- ✓ 外国人ばかりでなく、日本人も投資する厚みのある市場へ
- ✓ 日本の金融資産運用市場の発展